

# 令和5年度（2023年度）公共事業再評価調書

（様式3）

基準年月日 令和5年8月1日

調書番号	08-26	所管部	建設部	作成責任者	土木局河川砂防課砂防災害担当課長 寺越 孝則
				担当係	砂防係（内）29-401

## I 基本事項（基準日時点）

事業種別	急傾斜地崩壊対策事業費（社会資本整備総合交付金）							
ふりがな 地区名	札幌西野9	市町村名	札幌市	総事業費	3,920 百万円			
負担割合	国	45.0%	道	55.0%	市町村	—	その他	—
		1,764 百万円		2,156 百万円		— 百万円		— 百万円

事業目的・目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>●土砂災害から地域住民の生命、財産、公共施設などを守るため、急傾斜地崩壊対策事業設備の整備を行う。</li> <li>●土留柵工の整備を行い、人家、市道などを土砂災害から守ることを目的とする。</li> </ul>	
	【アウトカム】 等  ●土砂崩壊により被災する家屋数 51戸 → 0戸	

事業概要	札幌西野9急傾斜地崩壊対策事業は、人家や公共施設などの保全対象を守るため、急傾斜地崩壊防止施設（土留柵工、落石防護柵工など）の整備を行うものである。	工事費内訳	【計画】土留柵工、落石対策工	(百万円)	(百万円)	(百万円)
			土留柵工 L=300m（区間延長） L=2,552m → L=1,119m（施工延長） 土留柵工（待受式） L=0m → L=996m 落石対策工 L=300m → L=54m（区間延長） L=314m → L=72m（施工延長） 測量設計費 調査・設計 用地費及補償費 立木補償 計	前回評価 810 0 13 74 3 900	今回評価 2,237 961 99 619 4 3,920	増減額 1,427 961 86 545 1 3,020

総合計画での位置付け	総合計画の体系	大項目	中項目	小項目	施策名
		生活・安全	強靱な北海道づくりとバックアップ機能の発揮	大規模自然災害に対する北海道自らの脆弱性の克服	大規模自然災害対策の推進（強靱化）

特定分野別計画等での位置づけ	施策目標・方針	【計画名：北海道強靱化計画 P26】 （砂防施設等の整備） 土石流危険渓流や急傾斜地崩壊危険箇所などの土砂災害の恐れのある箇所について、近年の災害発生状況や保全対象等を勘案し、砂防設備や急傾斜地崩壊防止施設、地すべり防止施設等の設備を推進する。
	関連する指標	土砂災害から保全される人家戸数 約2.5万戸（2018） → 約2.7万戸（2022）

## II 公共事業評価経過

（単位：百万円）

事業経過	事業採択	着手	評価年度	完了予定	経過年数	事業費	総事業費 (a)	道負担額	当該年度事業費	累計事業費 (b)	進捗率 (b)/(a)
							事前評価又は当初	H30 (2018)	H31 (2019)		H36 (2024)
前回再評価											
今回評価	H30 (2018)	R6 (2024)	R5 (2023)	R20 (2038)	3,920	2,156	15	108	3%		

変更理由・内容（概要）	(1)土留柵工の杭規格等変更などによる増額 (2)対策工が追加となったことなどによる増額 (3)仮設計画変更による増額 (4)自然増による増額 (5)地域住民との協議に時間を要したことによる事業期間の延伸 (6)残事業の施工期間精査による事業期間の延伸
-------------	---

## III 事業採択前の状況

1. 事業採択に至る経過と背景	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 斜面下部には人家が51戸、市道が330mあるため、土砂災害発生の際には甚大な被害が生じることが懸念される。</li> <li>● 人家や市道があり、急傾斜地崩壊防止施設の整備が必要である。</li> </ul>				
2. 事業検討の手續（住民ニーズの把握等）	<ul style="list-style-type: none"> <li>● H28年（2016年） 土砂災害防止法における警戒区域指定。地元より急傾斜地対策の強い要望がある。</li> <li>● H30年（2018年） 急傾斜地崩壊対策事業に着手。</li> </ul>				
3. 事業効果を及ぼす地域・対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 札幌市西区西野地区 被害想定区域内における人家50戸→51戸、市道0.33km</li> </ul>				
4. 関連する事業	事業名	事業主体	事業期間	事業費（百万円）	事業内容

#### IV 事業の実施状況

1. 進捗状況	(1) 事業実績及び今後の計画														
	施工(工種)区分	工事内容	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	～	R20	進捗状況	事業費(百万円)
	土留柵工	L=1,119m												0%	2,237
	土留柵工(待受式)	L=996m												0%	961
	落石対策工	L=72m												0%	99
	測量設計費	調査・設計	<											23%	619
	用地費及補償費	立木補償												0%	4
(2) 進捗状況															
用地不調により、事業着手に時間を要していたが、今年度用地補償の内諾を貰ったため、今後の事業実施にあたっては、特に大きな支障となるものはない。土留柵工の杭規格等変更や対策工が追加となったこと等により事業期間を延伸しているが、残事業量を踏まえて事業期間の見直しを行っており、今後は本工事に着手していく見込みである。															
<table border="1"> <tr> <td>b</td> <td>a: 概ね予定どおり実施している。 b: 事業計画・期間等を変更し実施する。 c: 問題が生じ、実施に支障をきたしている。</td> </tr> </table>											b	a: 概ね予定どおり実施している。 b: 事業計画・期間等を変更し実施する。 c: 問題が生じ、実施に支障をきたしている。			
b	a: 概ね予定どおり実施している。 b: 事業計画・期間等を変更し実施する。 c: 問題が生じ、実施に支障をきたしている。														
2. 事業効果	経済効果の内訳(百万円)		費用の内訳(百万円)				備考								
	項目	R5 現在	項目	R5 現在	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「治水経済調査マニュアル(案)」(国土交通省R2年4月)「急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル(案)」(国土交通省R3年1月訂正)に基づき算出。</li> <li>●効果は、がけ崩れ災害における直接被害額(家屋、公共施設、人的被害抑止効果等)及び間接被害額(営業停止被害抑止効果等)により年平均被害軽減期待額を算出。</li> <li>●効果及び費用はR5に現在価値化し、「整備期間+完了後50年間」で算出。</li> <li>●費用は、現在価値化及び50年間の維持管理費の計上により総事業費と異なる。</li> </ul>										
	被害軽減効果	5,176	事業費	2,595											
			維持管理費	1											
合計(B)	5,176	合計(C)	2,596												
B/C	前回算定年度 : H30年度(2018年度)【事業採択】														
R5 現在	前回算定時B/C : 1.92(合計(B): 1,498 合計(C): 779)														
1.99	変更理由 ・事業費の増額に伴う費用の増額 ・「治水経済マニュアル(案)」、「急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル(案)」の改訂に伴う便益算定方法の見直しによる効果の増加 ・保全家屋の増による効果の増加														
3. コスト縮減などの取組	取組の項目	取組内容										縮減額(百万円)			
	施工方法の最適化	土留柵工の小口止をコンクリートから植生土のうにすることによるコスト縮減										0.4			
V 評価															
1. 必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 本事業は、札幌市西野地区について、土砂災害の発生を防止するためのものである。</li> <li>● 崩壊性の高い脆弱で不安定な土塊を有する急傾斜地であり、事業の必要性に変化はなく、着実に事業の推進を図る必要がある。</li> </ul>														
	a	a: 事業の必要性に変化はなく予定どおり事業を推進する。 b: 着工後の状況変化により事業計画の変更が必要である。 c: 着工後の状況変化により事業推進の是非を判断する必要がある。													
	(1) 環境上の配慮及び課題														
2. 事業を推進する上での課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 対策施設の配置により既存植生が失われることを最小限にとどめるため、植生の保全や早期回復に有効な土留柵工を採用する。</li> </ul>														
	(2) 事業推進に対する地域の動向・意向														
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 札幌市及び地域住民から事業の早期完成に向けて毎年度要望が出されている。</li> </ul>														
3. 事業達成の見込み	(3) その他の課題														
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 特になし</li> </ul>														
	事業採択時から事業期間を14年延伸しているが、事業の必要性に変化はないほか、課題となっていた住民説明会の実施等も解消されたことから、予定年度での事業達成が見込まれる。														
a	a: 現時点では事業の進捗に影響する課題はなく、達成が見込まれる。 b: 課題はあるものの達成は可能である。 c: 大きな課題があり達成には相当の困難が予想される。														
4. 対処方針	現時点で想定可能な見直しを全て行っており、今後は順調な進捗が見込まれ、残りの事業期間内での事業達成が十分に可能なほか、B/Cは1.97となっていることから、令和20(2038)年度の完成を目指して事業を継続する。														
	a	a: 継続 b: 終了 c: 休止 d: 中止													
	事業期間変更の有無	有	事業内容変更の有無	有	総事業費変更の有無	有									

**VI 備考**

1. 評価履歴	【評価結果】 事前評価： 該当なし 再評価： 該当なし
	【特記事項】
2. その他の取組事項	

**補足資料**

**VII 事業計画変更**

(単位：百万円)

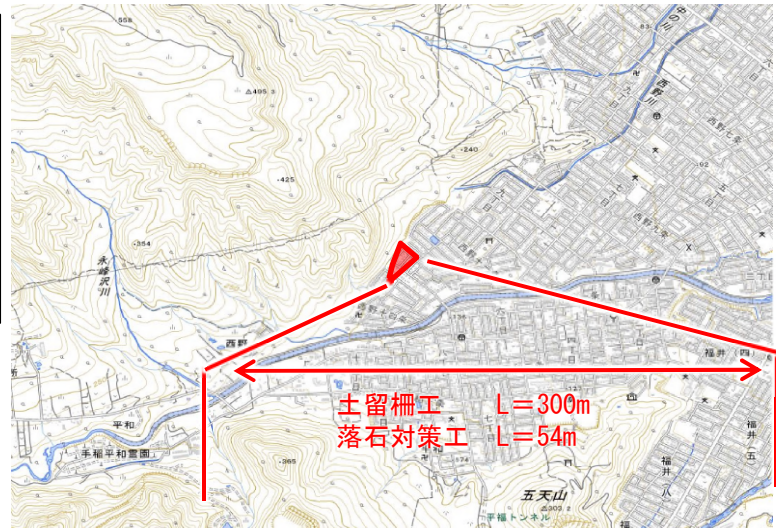
事業経過							経 過 年 数	事業費			
再評価	事業採択	着手	評価年度	変更年度	完了予定	総事業費 (a)		当該年度事 業費	累計事業費 (b)	進捗率 (b)/(a)	
事前評価 又は当初	H30 (2018)	H31 (2019)			H36 (2024)	5	900				
変更①		R6 (2024)		R4 (2022)	R10 (2028)		1,495				
変更②	1回目	R6 (2024)	R5 (2023)	R5 (2023)	R20 (2038)		3,920	15	108	3%	
変更③											
変更④											
変更⑤											
変更⑥											
変更⑦											
変更⑧											
変更⑨											
変更⑩											

変更理由・内容	変更①：事業期間・総事業費の変更 ・地元協議の結果、工事用道路工の追加などによる増額 ・地元協議に時間を要したことによる事業期間の延伸
	変更②：事業期間・総事業費の変更 ・詳細な地質調査の結果、土留柵工の杭規格や杭長の変更及び土留柵工（待受式）が追加となったことなどによる増額 ・対策工法変更に係る仮設工法及び調査設計増などによる増額 ・資材、労務単価等の上昇や消費税率の変更による事業費の増額 ・残事業の施工期間を精査したことによる事業期間の延伸

# 札幌西野9 急傾斜地崩壊対策事業費（社会資本整備総合交付金）



令和5年度時点現場状況



※地理院タイル（国土地理院）を利用して作成

縮尺:1/25,000



## 事業の目的

- 土砂災害から地域住民の生命、財産、公共施設などを守るため、急傾斜地崩壊防止施設の整備を行う。
- 土留柵工の整備を行い、人家、市道などを土砂災害から守ることを目的とする。

## 事業概要

札幌西野9急傾斜地崩壊対策事業は、人家や公共施設などの保全対象を守るため、急傾斜地崩壊防止施設（土留柵工、落石防護柵工など）の整備を行うものである。

## 標準断面図

